

ジパング企業債ファンド

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2026年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジパング企業債ファンド」は、2026年5月15日に第14期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券		
信 託 期 間	2019年7月2日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	ジ バ ン グ 企 業 債 フ ァ ン ド	「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	ニッポン企業社債マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	ジ バ ン グ 企 業 債 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッポン企業社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。		

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<644765>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
10期(2024年 5 月15日)	9,713		20	2.1	97.7	—	52,217
11期(2024年11月15日)	9,879		20	1.9	97.8	—	47,957
12期(2025年 5 月15日)	9,669		20	△1.9	96.5	—	42,658
13期(2025年11月17日)	9,883		20	2.4	96.7	—	38,273
14期(2026年 5 月15日)	9,544		20	△3.2	95.1	—	31,553

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年11月17日	9,883	—	—	96.7
11月末	9,873	△0.1	—	97.6
12月末	9,780	△1.0	—	96.3
2026年 1 月末	9,719	△1.7	—	96.5
2 月末	9,812	△0.7	—	95.3
3 月末	9,567	△3.2	—	96.9
4 月末	9,604	△2.8	—	96.6
(期 末)				
2026年 5 月15日	9,564	△3.2	—	95.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年11月18日～2026年5月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,883円

期 末：9,544円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。)が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債(以下、各種債券といいます。)などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したこと。
- ・米国雇用の悪化傾向などを背景に、米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げと共に短期金融市場の流動性を高めるための短期国債の買い入れを決定したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融正常化の一環として追加利上げを実施したこと（2025年12月中旬）。
- ・衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと。
- ・欧州連合（E U）が市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたこと、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が2025年12月中旬に金融正常化の一環として追加利上げを進めたことや、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと、日銀が2026年4月に公表した展望レポートで消費者物価指数（C P I）の見通しを引き上げ、追加利上げに積極的な姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。米国雇用の悪化傾向などを背景に、F R Bが利下げと共に短期金融市場の流動性を高めるための短期国債の買い入れを決定したことや、米国が軍事作戦によりベネズエラ大統領を拘束したことやイランの反政府デモが拡大したことなどから地政学的リスクが意識されたことなどが利回りの低下要因となったものの、E Uが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたことや、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し欧米の債券市場にも影響したこと、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方を受けて原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

グローバルなクレジットプレッド（利回り格差）は、中東などにおける地政学的リスクなどを背景に一時拡大しましたが、概ね低位な水準で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、アメリカドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2025年11月18日～ 2026年5月15日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.209%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,244

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

米国の物価減速ペースは原油価格の高騰の影響を受けつつもFRBにとって許容できる範囲にあると思われます。イランでの紛争終結までは米国の長期金利は不安定な動きが続きやすいものの、紛争終結後に再び低下に向かうと考えられます。日銀は2026年6月以降に利上げを再開すると思われ、日本の長期金利はグローバルな長期金利の動向を踏まえつつ利上げの先行きを見定める展開になると考えます。米国の利下げ及び日銀の利上げ進行に伴ない外貨建て社債ポートフォリオの為替ヘッジ後利回りは改善しており、また既に利回りが高くなっている円建て社債も魅力的と考えます。

引き続き信用度調査を十分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建て及び外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月18日～2026年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23	0.232	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.108)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.108)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(0)	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
合 計	24	0.241	
期中の平均基準価額は、9,725円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

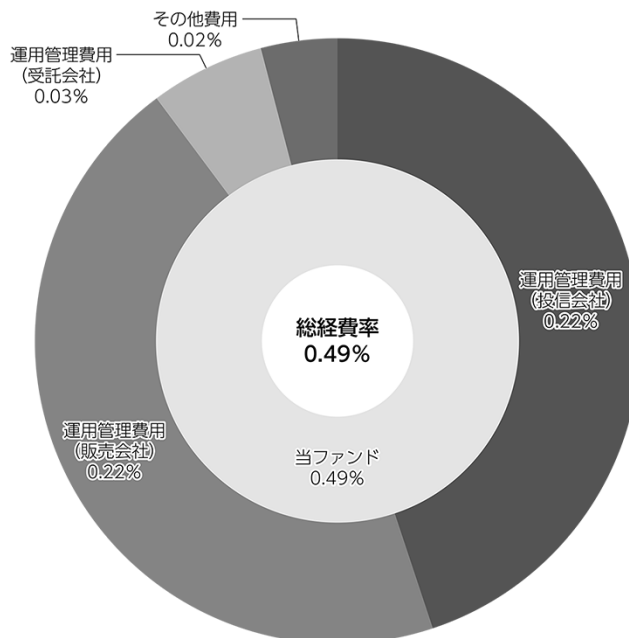
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月18日～2026年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン企業社債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,385,301	千円 5,511,709

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月18日～2026年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月18日～2026年5月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年11月18日～2026年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業社債マザーファンド	36,494,967	31,109,665	31,321,211

(注) 親投資信託の2026年5月15日現在の受益権総口数は、31,109,665千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業社債マザーファンド	31,321,211	98.3
コール・ローン等、その他	542,282	1.7
投資信託財産総額	31,863,493	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ニッポン企業社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,375,925千円）の投資信託財産総額（31,557,169千円）に対する比率は45.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.56円、1ユーロ=184.75円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,863,493,910
コール・ローン等	311,362,916
ニッポン企業社債マザーファンド(評価額)	31,321,211,095
未収入金	230,913,585
未収利息	6,314
(B) 負債	309,931,067
未払収益分配金	66,120,376
未払解約金	159,549,837
未払信託報酬	80,365,404
その他未払費用	3,895,450
(C) 純資産総額(A－B)	31,553,562,843
元本	33,060,188,421
次期繰越損益金	△ 1,506,625,578
(D) 受益権総口数	33,060,188,421口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.544円

- (注) 当ファンドの期首元本額は38,726,702,194円、期中追加設定元本額は84,131,153円、期中一部解約元本額は5,750,644,926円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.9544円です。
- (注) 2026年5月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,506,625,578円です。

○損益の状況 (2025年11月18日～2026年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,206,612
受取利息	1,206,612
(B) 有価証券売買損益	△ 972,110,806
売買益	73,611,945
売買損	△1,045,722,751
(C) 信託報酬等	△ 82,218,053
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,053,122,247
(E) 前期繰越損益金	△1,592,372,338
(F) 追加信託差損益金	1,204,989,383
(配当等相当額)	(811,140,532)
(売買損益相当額)	(393,848,851)
(G) 計(D＋E＋F)	△1,440,505,202
(H) 収益分配金	△ 66,120,376
次期繰越損益金(G＋H)	△1,506,625,578
追加信託差損益金	1,204,989,383
(配当等相当額)	(811,286,244)
(売買損益相当額)	(393,703,139)
分配準備積立金	3,301,561,377
繰越損益金	△6,013,176,338

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年11月18日～2026年5月15日) は以下の通りです。

項 目	2025年11月18日～ 2026年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	495,238,456円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	811,286,244円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,872,443,297円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,178,967,997円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,264円
g. 分配金	66,120,376円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2025年11月18日から2026年 5 月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年 4 月 1 日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第 8 条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ニッポン企業社債マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2026年5月15日）
（2025年5月16日～2026年5月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等をいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債（以下、各種債券といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、日系発行体の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減に努めます。

各種債券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、流動性確保の観点から日本の国債への投資を行なう場合があります。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639107>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	中 率			
	円		%	%	%	百万円
3 期(2022年 5 月 16 日)	10, 246	△2. 3		100. 8	—	71, 236
4 期(2023年 5 月 15 日)	9, 958	△2. 8		98. 4	—	60, 086
5 期(2024年 5 月 15 日)	10, 071	1. 1		98. 7	—	51, 716
6 期(2025年 5 月 15 日)	10, 110	0. 4		97. 4	—	42, 266
7 期(2026年 5 月 15 日)	10, 068	△0. 4		95. 8	—	31, 321

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 5 月 15 日	10, 110	—		97. 4
5 月末	10, 126	0. 2		95. 4
6 月末	10, 219	1. 1		97. 6
7 月末	10, 245	1. 3		97. 8
8 月末	10, 323	2. 1		97. 4
9 月末	10, 375	2. 6		97. 3
10 月末	10, 441	3. 3		97. 2
11 月末	10, 373	2. 6		98. 5
12 月末	10, 279	1. 7		97. 2
2026年 1 月末	10, 218	1. 1		97. 3
2 月末	10, 321	2. 1		96. 2
3 月末	10, 065	△0. 4		97. 7
4 月末	10, 108	△0. 0		97. 6
(期 末)				
2026年 5 月 15 日	10, 068	△0. 4		95. 8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年5月16日～2026年5月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,110円の基準価額は、期間末に10,068円となり、騰落率は△0.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」で追加利上げに慎重な姿勢を示したこと。
- ・与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したこと。
- ・米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施したこと（2025年9月、10月、12月）。

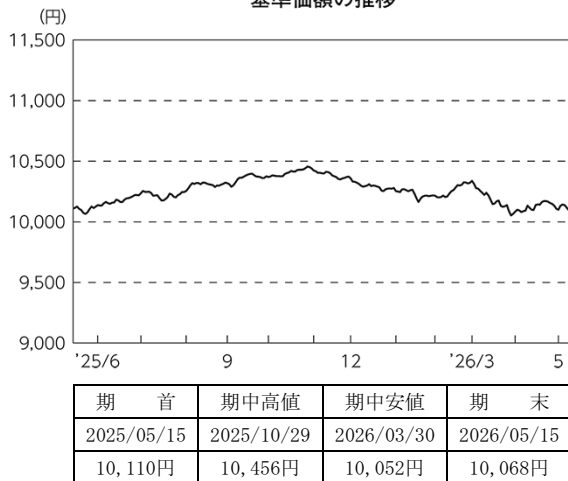
<値下がり要因>

- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと。
- ・米国とイランの軍事衝突を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）総裁の域内経済は良好との発言からECBによる利下げ期待が後退したこと。
- ・欧州連合（EU）が市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」で追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことや、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、米国とイランの軍事衝突を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと、日銀が2026年4月に公表した展望レポートで消費者物価指数（CPI）の見通しを引き上げ、追加利上げに積極的な姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

基準価額の推移



海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。米国雇用の悪化懸念などを背景にF R Bが利下げを実施したことや、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示しフランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国にて議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国が軍事作戦によりベネズエラ大統領を拘束したことやイランの反政府デモが拡大したことなどから地政学的リスクが意識され、国債への需要が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、E C B総裁の域内経済は良好との発言からE C Bによる利下げ期待が後退したこと、E Uが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたこと、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し欧米の債券市場にも影響したこと、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機にエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖の長期化観測から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことなどから、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。

グローバルなクレジットスプレッド（利回り格差）は、米国の政権による相互関税の影響や中東などにおける地政学的リスクなどを背景に高まる局面がありましたが、概ね低下傾向で推移しました。

ポートフォリオ

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、アメリカドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

米国の物価減速ペースは原油価格の高騰の影響を受けつつもF R Bにとって許容できる範囲にあると思われます。イランでの紛争終結までは米国の長期金利は不安定な動きが続きやすいものの、紛争終結後に再び低下に向かうと考えられます。日銀は2026年6月以降に利上げを再開すると思われ、日本の長期金利はグローバルな長期金利の動向を踏まえつつ利上げの先行きを見定める展開になると考えます。米国の利下げ及び日銀の利上げ進行に伴ない外貨建て社債ポートフォリオの為替ヘッジ後利回りは改善しており、また既に利回りが高くなっている円建て社債も魅力的と考えます。

引き続き信用度調査を十分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建て及び外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月16日～2026年 5 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.007	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、10,257円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 5 月16日～2026年 5 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	社債券（投資法人債券を含む）		5,869,627	11,595,674 (100,000)
外 国			千アメリカドル	千アメリカドル
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	80,488	120,145

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 5 月16日～2026年 5 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年5月16日～2026年5月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2026年5月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円	千円	%	%	%	%	%
	18,800,000	16,201,202	51.7	－	51.7	－	－
	(18,800,000)	(16,201,202)	(51.7)	(－)	(51.7)	(－)	(－)
合 計	18,800,000	16,201,202	51.7	－	51.7	－	－
	(18,800,000)	(16,201,202)	(51.7)	(－)	(51.7)	(－)	(－)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回東京電力公社債(一般担保)	1.259	300,000	270,073	2082/3/20
第42回関西電力株式会社社債(一般担保)	0.6	200,000	124,678	2041/9/20
第428回中国電力株式会社社債(一般担保)	0.62	100,000	65,116	2040/9/25
第3回東北電力株式会社社債(一般担保)	2.099	600,000	559,425	2062/9/15
第332回東北電力株式会社社債(一般担保)	0.61	300,000	190,410	2041/5/24
第339回東北電力株式会社社債(一般担保)	0.63	200,000	124,870	2041/11/25
第485回九州電力株式会社社債(一般担保)	0.606	100,000	66,912	2039/11/25
第3回佐賀県第4回佐賀県ローン流通化株式会社社債(無担保・任意償還)	2.367	400,000	363,197	— (※)
第20回成田ビル株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.97	200,000	149,328	2038/5/17
第20回成田ビル株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.24	500,000	463,353	2060/12/17
第1回東武グループ株式会社社債(無担保・任意償還)	0.89	100,000	73,990	2038/2/26
第1回東武グループ株式会社社債(無担保・任意償還)	4.691	100,000	100,531	— (※)
第4回ENEOSホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.31	1,600,000	1,244,369	2081/6/15
第6回ENEOSホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.881	500,000	425,768	2083/9/20
第20回DMG森精機株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.328	200,000	180,084	2064/6/13
第1回DMG森精機株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.9	400,000	398,533	— (※)
第3回パナソニック株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.0	500,000	454,086	2081/10/14
第1回明治安火生命第1回佐賀ローン流通化株式会社社債(無担保・任意償還)	0.88	400,000	359,964	2051/8/2
第20回パナソニック株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.734	700,000	523,791	2056/9/8
第20回パナソニック株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.773	1,000,000	937,537	— (※)
第7回日野村ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.322	200,000	193,872	2061/3/5
第7回日野村ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.855	300,000	294,945	— (※)

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第8回日野村ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	3.165	200,000	194,429	— (※)
第9回日野村ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	3.553	300,000	287,741	— (※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.9	900,000	794,111	— (※)
第4回東武ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.5	500,000	475,366	2083/2/13
第4回東武ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	3.236	100,000	97,428	2086/2/3
第100回三井物産株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.61	100,000	64,327	2041/6/21
第3回東武ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.13	500,000	456,432	2061/2/10
第40回(オマニ)株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.867	700,000	661,514	2035/12/11
第40回(オマニ)株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.112	100,000	59,118	2047/2/22
第40回(オマニ)株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.69	100,000	77,829	2036/9/9
第47回日本航空株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.903	300,000	234,510	2037/4/14
第51回日本航空株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.672	400,000	280,240	2039/5/30
第1回日本航空株式会社社債(社債間限定同順位特付)	3.218	600,000	598,704	— (※)
第2回日本航空株式会社社債(社債間限定同順位特付)	4.124	600,000	582,074	— (※)
第9回日本航空株式会社社債(社債間限定同順位特付)	0.7	100,000	62,407	2040/3/19
第10回日本航空株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.634	600,000	522,564	2034/5/23
第10回日本航空株式会社社債(社債間限定同順位特付)	2.278	500,000	402,200	2039/5/23
第70回東武電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	2.093	500,000	404,015	2039/4/18
第70回東武電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	2.477	1,500,000	1,267,455	2039/7/11
第70回東武電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	2.283	700,000	572,278	2039/10/7
第100回東武電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	2.838	300,000	244,281	2045/1/23
第1回日野村ホールディングス株式会社社債(社債間限定同順位特付)	1.5	300,000	297,339	2057/2/10
合 計		18,800,000	16,201,202	

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			
	額面金額	評 価 額		残存期間別組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%
	67,400	68,962	10,934,648	34.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		%
日本	16,000	15,480	2,859,945	9.1
合 計	—	—	13,794,593	44.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
DAI-ICHI LIFE INSURANCE	6.2	1,500	1,534	243,251	－(※)
FUKUKU MUTUAL LIFE INSUR	6.8	14,500	15,394	2,440,897	－(※)
MELJI YASUDA LIFE INSURA	6.1	7,500	7,674	1,216,917	2055/6/11
MITSUBISHI UFJ FIN GRP	6.35	1,000	1,005	159,366	－(※)
NIPPON LIFE INSURANCE	6.5	5,000	5,277	836,787	2055/4/30
RAKUTEN GROUP INC	9.75	3,000	3,297	522,775	2029/4/15
SOFTBANK GROUP CORP	8.25	4,000	4,121	653,531	2031/10/22
SUMITOMO LIFE INSUR	5.875	3,500	3,503	555,493	2055/9/10
SUMITOMO LIFE INSUR	5.875	9,000	9,034	1,432,534	－(※)
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	5.836	2,000	1,998	316,841	2044/7/9
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	5.796	13,400	13,133	2,082,430	2046/7/8

銘柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
TAKEDA US FIN	5.9	3,000	2,988	473,819	2055/7/7
小 計				10,934,648	
(ユーロ…日本) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
EAST JAPAN RAILWAY CO	4.11	12,000	11,552	2,134,257	2043/2/22
EAST JAPAN RAILWAY CO	4.389	2,000	1,978	365,485	2043/9/5
NIPPON LIFE INSURANCE	4.114	2,000	1,949	360,203	2055/1/23
ユーロ計				2,859,945	
合 計				13,794,593	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 償還年月日が「－(※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	29,995,795	95.1
コール・ローン等、その他	1,561,374	4.9
投資信託財産総額	31,557,169	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,375,925千円)の投資信託財産総額(31,557,169千円)に対する比率は45.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.56円、1ユーロ=184.75円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,838,220,264
コール・ローン等	817,983,225
公社債(評価額)	29,995,795,737
未収入金	14,744,005,897
未収利息	270,763,950
前払費用	8,920,321
差入委託証拠金	751,134
(B) 負債	14,516,738,379
未払金	14,285,824,794
未払解約金	230,913,585
(C) 純資産総額(A－B)	31,321,481,885
元本	31,109,665,371
次期繰越損益金	211,816,514
(D) 受益権総口数	31,109,665,371口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,068円

(注) 当ファンドの期首元本額は41,807,070,214円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は10,697,404,843円です。

(注) 2026年5月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ジパング企業債ファンド 31,109,665,371円

(注) 1口当たり純資産額は1.0068円です。

○損益の状況 (2025年5月16日～2026年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,365,173,620
受取利息	1,365,048,524
その他収益金	125,096
(B) 有価証券売買損益	△1,318,233,891
売買益	2,802,915,472
売買損	△4,121,149,363
(C) 保管費用等	△ 2,769,837
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,169,892
(E) 前期繰越損益金	459,333,225
(F) 解約差損益金	△ 291,686,603
(G) 計(D+E+F)	211,816,514
次期繰越損益金(G)	211,816,514

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年5月16日から2026年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第26条)